



2020年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2021年2月10日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小松 達也 TEL 03-5423-7407
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	434,723	△11.6	4,261	△63.7	△15,938	—	△16,605	—	△16,071	—	△21,476	—
2019年12月期	491,896	△0.4	11,724	△22.7	12,208	5.3	3,820	△50.5	4,356	△48.9	15,915	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△206.31	△206.31	△9.9	△3.1	1.0
2019年12月期	55.92	52.74	2.6	1.8	2.4

(参考) 持分法による投資損益 2020年12月期 17百万円 2019年12月期 18百万円
 税引前利益 2020年12月期 △19,364百万円 2019年12月期 11,588百万円
 売上収益営業利益率 2020年12月期 △3.7% 2019年12月期 2.5%

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

※当社グループは、前連結会計年度において北米飲料事業を非継続事業に分類したため、売上収益、事業利益、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	616,349	149,551	149,781	24.3	1,922.80
2019年12月期	638,722	174,524	174,071	27.3	2,234.65

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	16,466	△16,000	4,138	19,734
2019年12月期	36,069	△24,930	△5,984	15,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	3,277	75.1	1.9
2020年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	3,277	—	2.0
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		27.3	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	468,200	7.7	9,000	111.2	18,000	—	12,000	—	12,000	—	154.05

※年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名）SAPPORO ASIA PRIVATE LTD.

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年12月期	78,794,298株	2019年12月期	78,794,298株
2020年12月期	896,951株	2019年12月期	898,162株
2020年12月期	77,897,530株	2019年12月期	77,892,507株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	41,188	147.5	33,936	287.1	32,748	302.9	7,631	73.8
2019年12月期	16,644	△14.2	8,766	△33.5	8,128	△39.9	4,390	△68.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	97.96	92.22
2019年12月期	56.36	53.17

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	386,466	137,956	35.6	1,768.66
2019年12月期	408,817	171,677	41.9	2,201.58

（参考）自己資本 2020年12月期 137,774百万円 2019年12月期 171,495百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績の概況

① 全般的概況

	売上収益	事業利益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	434,723	4,261	△15,938	△16,071
2019年12月期	491,896	11,724	12,208	4,356
増減率(%)	△11.6	△63.7	—	—

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

当期において、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、主に業務用ビール売上、ビヤホールやカフェチェーンを始めとした外食店舗売上、自動販売機における飲料売上が大きく減少しました。

一方、ビールでは「サッポロ生ビール黒ラベル」「エビスビール」の缶商品売上数量が前期を上回って推移し、新ジャンルでは2020年2月に発売した「サッポロ GOLD STAR」が当初の販売計画を大幅に上回るなど、家庭用商品は好調に推移しました。

また、生活環境の変化や健康意識の高まりを背景にレモン商品の需要が高まり、「ポッカレモン100」「キレートレモン」がともに過去最高出荷を記録しました。

上記の結果、売上収益、事業利益は前期と比較して減収減益となりましたが、主力ブランドの強化に向けた取り組みについては、一定の成果を残すことができました。

なお、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、早期退職優遇制度などの実施に伴う一時費用やポッカサッポロフード&ビバレッジ社で計上した固定資産の減損損失により、多額の損失を計上しました。

② 報告セグメント別の概況

	売上収益(百万円)			事業利益(百万円)			営業利益(百万円)		
	2019年 12月期	2020年 12月期	増減率 (%)	2019年 12月期	2020年 12月期	増減率 (%)	2019年 12月期	2020年 12月期	増減率 (%)
酒類事業	330,178	285,427	△13.6	8,520	2,368	△72.2	7,694	△4,861	—
食品飲料事業	136,876	125,861	△8.0	△470	△2,621	—	△1,151	△16,921	—
不動産事業	24,690	23,262	△5.8	10,737	10,853	1.1	12,714	11,892	△6.5

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、当期より「その他事業」に区分していた物流事業を、「酒類事業」に区分いたします。これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

〔酒類事業〕

日本国内のビール類総需要は、前期比91%に留まったと推定されます。

ビールでは、業務用ビールの売上数量が減少しましたが、主力の「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品の売上数量は前期比106%と、好調に推移しました。新ジャンルでは、2020年2月に発売した新商品「サッポロ GOLD STAR」が好評を博し、新ジャンル合計の売上数量は前期比119%となりました。以上の結果、ビール類合計の売上数量は前期比92%となりました。RTD(※1)では、「男梅サワー」が順調に推移しましたが、主力の「サッポロ チューハイ99.99<フォーナイン>」が伸び悩んだことなどから、売上収益は前期を下回りました。和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No.1(※2)の「こくいも」、「濃いめのレモンサワーの素」が好調に推移し、売上収益は前期を上回りました。

ベトナムでは、アルコールに対する規制強化や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、持続的に利益を創出できる販売体制の確立に取り組みました。

北米のビール類総需要は、アメリカ、カナダともに前期を若干下回ったと推定されます。海外ブランドビールでは、家庭用比率の高いスリーマン社の缶製品が好調に推移し、売上数量は前期を上回りました。サッポロブランドビールでは、新型コロナウイルスの影響を受けた業務用市場の停滞により、売上数量は前期を下回りました。

外食事業では、緊急事態宣言の解除後もリモートワークや新しい生活様式の推進などを背景に来客数が思うように回復せず、引き続き厳しい経営環境が続きました。不採算店舗の閉店や店舗賃料の減額交渉など、徹底したコスト削減にも取り組みましたが、前期と比較して大幅な減収減益となりました。なお、12月末時点の国内店舗数は173店舗となりました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は2,854億円（前期比448億円、14%減）となり、事業利益は24億円（前期比62億円、72%減）、営業損失は49億円（前期は77億円の利益）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

※2 インテージSRI甲乙混和芋焼酎市場2019年2月～2020年11月累計販売金額全国SM/CVS/酒DSの合計

〔食品飲料事業〕

日本国内の飲料総需要は、前期比93%に留まったと推定されます。国内飲料では、健康意識の高まりを背景に「キレートレモン」が好調に推移しましたが、自動販売機における売上数量の減少をカバーするには至らず、飲料合計の売上数量は前期を下回りました。

国内食品では、巣ごもり需要によって箱入り・カップ入り商品を中心にスープが伸長し、売上数量は前期を上回りました。レモン食品では、「ポッカレモン100」やカクテルの材料が好調に推移し、売上数量は前期を大きく上回りました。プランツミルクでは、豆乳ヨーグルトが貢献し、売上数量は前期を上回りました。

カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開するポッカクリエイト社は、緊急事態宣言発令期間中、都市部を中心に臨時休業や営業短縮を余儀なくされたため、売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、食品飲料事業の売上収益は1,259億円（前期比110億円、8%減）となり、事業損失は26億円（前期は5億円の損失）、営業損失は169億円（前期は12億円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

首都圏のオフィス賃貸市場では、稼働率及び平均賃料水準は下降トレンドにあります。そのような中、不動産事業では、収益の柱である「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件が高稼働率を維持し、オフィスの賃料水準も高水準を維持しています。一方で、商業施設に関する売上収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減少しました。

また、収益力の更なる向上に向けて、長期的な視点から物件ポートフォリオの戦略的な組替えを継続し、恵比寿エリアでの賃貸物件取得と価値向上、私募ファンドへのエクイティ投資など成長投資にも取り組みました。

以上の結果、不動産事業の売上収益は233億円（前期比14億円、6%減）、事業利益は109億円（前期比1億円、1%増）、営業利益は119億円（前期比8億円、6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の資産合計は、現金及び現金同等物、未収法人所得税の増加があった一方、営業債権及びその他の債権、有形固定資産、その他の金融資産（非流動）の減少により、前連結会計年度末と比較して224億円減少し、6,163億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務、その他の流動負債、リース負債（非流動）の減少があった一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による資金調達環境の逼迫等に備え、社債の発行を増加させたため、前連結会計年度末と比較して26億円増加し、4,668億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する当期損失の計上、期末配当の実施、その他の資本の構成要素が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して250億円減少し、1,496億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ45億円（30%）増加し、当連結会計年度末には197億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、165億円（前期比196億円、54%減）となりました。これは主に法人所得税等の支払額58億円の減少要因があった一方、減価償却費及び償却費262億円、減損損失142億円による増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、160億円（前期比89億円、36%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入21億円があった一方、有形固定資産の取得による支出102億円、投資不動産の取得による支出36億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、41億円(前期は60億円の支出)となりました。これは主に、社債の償還による支出200億円、長期借入金の返済による支出173億円があった一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による資金調達環境の逼迫等に備えた社債の発行による収入300億円、長期借入による収入208億円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	27.3	24.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.5	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	18.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	9.9

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

① 全般的見通し

	売上収益	事業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期見通し	468,200	9,000	18,000	12,000
2020年12月期	434,723	4,261	△15,938	△16,071
増減率 (%)	7.7	111.2	—	—

次期は、新型コロナウイルスワクチンの供給が進み、市場環境は緩やかな回復基調となることが想定されます。一方、政府・自治体からの緊急事態宣言並びに外出自粛要請及び飲食店への営業時間短縮要請などの影響、更には新しい生活様式の定着に伴う人々の生活スタイルの変化等により、外食事業や業務用商品の需要回復は限定的となり、引き続き家庭用商品の需要が高い状態が続くことが想定されます。

このような中、当社グループは引き続き主力ブランドの強化に注力し、家庭用商品を中心に成長に向けた取り組みを推進します。また、コスト削減を中心とした構造改革を継続し、外食事業の赤字幅縮小、食品飲料事業の黒字化を実現し、グループ全体の収益性の向上に努めます。

以上により、売上収益、事業利益は当期と比較して増収増益となる見通しです。

なお、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、当期と比較して大幅な増益となる見通しです。

② 報告セグメント別の見通し

	売上収益 (百万円)			事業利益 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	2020年12月期	2021年12月期	増減率 (%)	2020年12月期	2021年12月期	増減率 (%)	2020年12月期	2021年12月期	増減率 (%)
酒類事業	285,427	310,900	8.9	2,368	7,300	208.2	△4,861	6,500	—
食品飲料事業	125,861	133,800	6.3	△2,621	1,000	—	△16,921	600	—
不動産事業	23,262	23,300	0.2	10,853	8,600	△20.8	11,892	21,800	83.3

〔酒類事業〕

国内酒類事業では、「ビール強化」を最優先で継続し、「サッポロ生ビール黒ラベル」の成長と「エビスビール」の再成長を進めます。新ジャンルでは、「サッポロ GOLD STAR」、「サッポロ 麦とホップ」による、おいしさツートップ戦略を推進します。RTD・RTS（※1）では、業務用と家庭用との連動により「濃いめのレモンサワー」「男梅サワー」関連商品の成長を加速させます。

海外酒類事業では、「Sapporo Premium Beer」をはじめとしたプレミアムブランドの浸透を図り、それぞれのエリア特性を踏まえた戦略を遂行していきます。アメリカでは、「Anchor」ブランドのパッケージリニューアル、新商品発売などにより、収益構造を大きく改善させます。カナダでは、スリーマン社はビール、RTDの強化及びコスト構造改革による増収増益を継続します。

外食事業では、不採算店舗の閉鎖や店舗賃料の減額交渉、効率的な働き方・適正人員による人件費の抑制など、徹底したコスト圧縮と収益力強化に向けた構造改革に引き続き取り組みます。また、社会ニーズの変化に適応すべく、収益効率の高い新業態の開発・展開を加速していきます。

※1 RTS：Ready To Serveの略。氷を入れて注ぐだけ、または水や炭酸水で割って飲むアルコール飲料

〔食品飲料事業〕

国内飲料では、国産原料を用いた無糖茶「TOCHIとCRAFT」シリーズ等、強みのあるブランドに注力します。レモン食品・飲料では、これまで以上にレモンの活用シーンの提案や健康価値発信を行い、「ポッカレモン100」「キレートレモン」の更なる伸長を目指します。加工食品は、人々の新たな生活スタイルにマッチした提案を行うとともに、スープ以外の新たな食のスタイルを提案します。ブランツミルクでは、引き続き豆乳ヨーグルトの認知向上とお客様接点の拡大を図ります。

〔不動産事業〕

不動産賃貸では、ハード・ソフト両面における競争力強化を継続し、保有物件の稼働率及び賃料水準の維持向上に取り組んでいきます。中核施設である「恵比寿ガーデンプレイス」や複合商業施設「サッポロファクトリー」では、多様なライフスタイル・ワークスタイルの変化に合わせ、利便性向上を図るとともに、新たな機能・付加価値を提供することで、収益の維持向上とまち全体のブランド価値向上を目指します。また、不動産事業全体の価値向上を図るため、保有物件ポートフォリオの戦略的な組替え等を通じて、恵比寿・札幌でのまちづくりを推進するとともに、私募ファンドへのエクイティ投資など、新たな事業領域での収益獲得に今後も取り組んでいきます。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置付けており、業績や財務状況を勘案して安定した配当を行うことを基本的な方針としております。

今後の配当水準につきましては、2020年2月に公表しました「グループ経営計画2024」による企業価値向上を進めながら、配当性向やDOE（※）を勘案して参ります。ただし、親会社の所有者に帰属する当期利益が、特殊要因にかかる損益等により大きく変動する場合には、その影響を考慮して配当金額を決定することがあります。内部留保資金については、将来の企業価値向上に資する事業投資や設備投資に充当いたします。

当期につきましては、上記の方針どおり当期の業績や今後の経営環境等を勘案して、1株当たり42円の配当を実施しました。当社は、中間配当を支払うことができる旨を定款で定めておりますが、現在年間を通しての配当とさせていただきます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

次期の剰余金の配当につきましては、年間42円の配当とする予定です。

※DOE = 配当額 / 資本金（親会社の所有者に帰属する持分合計）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年度より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,215	19,734
営業債権及びその他の債権	92,529	84,475
棚卸資産	36,528	36,001
その他の金融資産	5,403	5,459
未収法人所得税	88	8,755
その他の流動資産	6,002	6,128
小計	155,765	160,551
売却目的で保有する資産	—	278
流動資産合計	155,765	160,829
非流動資産		
有形固定資産	147,014	126,650
投資不動産	219,589	218,574
のれん	18,358	17,920
無形資産	8,844	9,023
持分法で会計処理されている投資	428	446
その他の金融資産	78,728	69,969
その他の非流動資産	7,445	6,108
繰延税金資産	2,551	6,831
非流動資産合計	482,957	455,520
資産合計	638,722	616,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,475	31,927
社債及び借入金	72,121	83,177
リース負債	6,538	5,836
未払法人所得税	2,414	727
その他の金融負債	33,021	38,120
その他の流動負債	61,903	56,456
流動負債合計	210,472	216,243
非流動負債		
社債及び借入金	155,220	158,091
リース負債	23,921	21,046
その他の金融負債	46,624	45,344
退職給付に係る負債	5,007	3,965
その他の非流動負債	2,828	2,832
繰延税金負債	20,125	19,277
非流動負債合計	253,725	250,555
負債合計	464,197	466,798
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,958	40,853
自己株式	△1,792	△1,787
利益剰余金	51,521	33,459
その他の資本の構成要素	29,497	23,370
親会社の所有者に帰属する持分合計	174,071	149,781
非支配持分	454	△231
資本合計	174,524	149,551
負債及び資本合計	638,722	616,349

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
継続事業		
売上収益	491,896	434,723
売上原価	336,682	302,593
売上総利益	155,213	132,130
販売費及び一般管理費	143,490	127,869
その他の営業収益	3,528	3,656
その他の営業費用	3,044	23,855
営業利益 (△損失)	12,208	△15,938
金融収益	1,227	982
金融費用	1,864	4,425
持分法による投資利益	18	17
税引前利益 (△損失)	11,588	△19,364
法人所得税	4,259	△2,759
継続事業からの当期利益 (△損失)	7,329	△16,605
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	△3,509	—
当期利益 (△損失)	3,820	△16,605
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,356	△16,071
非支配持分	△536	△533
当期利益 (△損失)	3,820	△16,605
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	99.39	△206.31
非継続事業	△43.46	—
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	55.92	△206.31
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	93.55	△206.31
非継続事業	△40.81	—
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)	52.74	△206.31

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益 (△損失)	3,820	△16,605
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6,411	△5,051
確定給付制度の再測定	4,595	1,124
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,006	△3,927
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	885	△973
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	204	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,090	△944
税引後その他の包括利益合計	12,095	△4,872
当期包括利益	15,915	△21,476
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,104	△20,913
非支配持分	△188	△563
当期包括利益	15,915	△21,476

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2019年1月1日残高	53,887	40,998	△1,822	46,065	△1,485	△188	24,046	-	22,373
当期利益(△損失)				4,356					
その他の包括利益					622	120	6,411	4,595	11,748
当期包括利益	-	-	-	4,356	622	120	6,411	4,595	11,748
自己株式の取得			△9						-
自己株式の処分		0	39						-
配当				△3,277					-
連結子会社の売却等による変動				△245					-
株式に基づく報酬取引		△41							-
利益剰余金への振替				4,623			△28	△4,595	△4,623
所有者との取引額合計	-	△41	30	1,100	-	-	△28	△4,595	△4,623
2019年12月31日残高	53,887	40,958	△1,792	51,521	△863	△68	30,428	-	29,497

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	161,501	3,234	164,735
当期利益(△損失)	4,356	△536	3,820
その他の包括利益	11,748	348	12,095
当期包括利益	16,104	△188	15,915
自己株式の取得	△9	-	△9
自己株式の処分	39	-	39
配当	△3,277	△12	△3,289
連結子会社の売却等による変動	△245	△2,580	△2,826
株式に基づく報酬取引	△41	-	△41
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,534	△2,592	△6,126
2019年12月31日残高	174,071	454	174,524

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				合計
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	
2020年1月1日残高	53,887	40,958	△1,792	51,521	△863	△68	30,428	-	29,497
当期利益(△損失)				△16,071					-
その他の包括利益					△943	29	△5,051	1,124	△4,842
当期包括利益	-	-	-	△16,071	△943	29	△5,051	1,124	△4,842
自己株式の取得			△5						-
自己株式の処分		0	10						-
配当				△3,277					-
支配継続子会社に対する持分変動		△92		-					-
株式に基づく報酬取引		△12							-
利益剰余金への振替				1,286			△162	△1,124	△1,286
所有者との取引額合計	-	△104	5	△1,991	-	-	△162	△1,124	△1,286
2020年12月31日残高	53,887	40,853	△1,787	33,459	△1,806	△40	25,215	-	23,370

	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日残高	174,071	454	174,524
当期利益(△損失)	△16,071	△533	△16,605
その他の包括利益	△4,842	△30	△4,872
当期包括利益	△20,913	△563	△21,476
自己株式の取得	△5	-	△5
自己株式の処分	10	-	10
配当	△3,277	△10	△3,287
支配継続子会社に対する持分変動	△92	△111	△203
株式に基づく報酬取引	△12	-	△12
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,377	△121	△3,498
2020年12月31日残高	149,781	△231	149,551

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	11,588	△19,364
非継続事業からの税引前損失 (△)	△5,102	—
減価償却費及び償却費	28,242	26,202
減損損失	1,342	14,161
非継続事業の売却損	4,886	—
受取利息及び受取配当金	△1,185	△973
支払利息	2,248	1,792
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△17
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△1,599	△896
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	849	9,628
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△210	132
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△754	△2,005
未払酒税の増減額 (△は減少)	△1,414	△3,353
その他	274	△2,393
小計	39,149	22,914
利息及び配当金の受取額	1,188	979
利息の支払額	△2,101	△1,664
法人所得税等の支払額	△2,167	△5,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,069	16,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,995	△10,199
有形固定資産の売却による収入	387	2,060
投資不動産の取得による支出	△13,211	△3,639
無形資産の取得による支出	△2,917	△2,318
投資有価証券の取得による支出	△1,710	△2,546
投資有価証券の売却による収入	1,045	1,517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△1,633	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△491	—
非継続事業の売却による収入	1,798	—
信託受益権 (投資不動産) の売却による収入	8,586	—
貸付けによる支出	△182	△75
貸付金の回収による収入	129	77
その他	△1,735	△877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,930	△16,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	920	422
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,500	—
長期借入による収入	21,370	20,800
長期借入金の返済による支出	△21,486	△17,322
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△10,013	△20,013
配当金の支払額	△3,290	△3,287
リース負債の返済による支出	△7,016	△6,466
自己株式の取得による支出	△9	△5
その他	39	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,984	4,138
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	71	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,226	4,519
現金及び現金同等物の期首残高	9,989	15,215
現金及び現金同等物の期末残高	15,215	19,734

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

サッポロホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は東京都渋谷区です。当社の連結財務諸表は、2020年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定している特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入にて表示しております。

(4) 表示方法の変更

(連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収法人所得税」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において流動資産の「その他の流動資産」に表示しておりました6,090百万円は、「未収法人所得税」88百万円、「その他の流動資産」6,002百万円として組み替えております。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

当社グループは、借手のリースにおいて、新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、以下の条件のすべてが満たされる場合、2020年5月公表のIFRS第16号「リース」の修正に従い、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2021年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リースの他の契約条件に実質的な変更がないこと

なお、本基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益並び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様ですが、一部新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、事業活動及び業績へ影響を与えると仮定し、非金融資産の減損テストや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症は、新型コロナウイルスワクチンの供給が進むことで、市場環境は緩やかな回復基調に転じるものの、新型コロナウイルス感染症の経済・消費への影響は翌連結会計年度末まで継続することにより、外食事業や業務用商品の需要回復は限定的な一方、引き続き家庭用商品の需要が高い状態が続くと仮定しています。将来的に経済動向及び個人消費の動向等が想定よりも回復しない場合等、今後の経過によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より「その他事業」に区分していた物流事業を、「酒類事業」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

また、前連結会計年度において、当社グループは食品飲料事業に含まれる北米飲料事業を統括する持株会社であるCountry Pure Foods, Inc.について、当社保有の全株式をBPCP CPF Holdings Inc.に譲渡いたしました。これに伴い、北米飲料事業を非継続事業に分類しているため、北米飲料事業に関する損益はセグメント情報には含めておりません。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	330,178	136,876	24,690	152	491,896	—	491,896
セグメント間収益	10,137	295	2,704	0	13,136	△13,136	—
合計	340,315	137,171	27,393	153	505,032	△13,136	491,896
営業利益又は営業損失(△)	7,694	△1,151	12,714	14	19,273	△7,065	12,208

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	285,427	125,861	23,262	172	434,723	—	434,723
セグメント間収益	12,361	755	2,642	1	15,758	△15,758	—
合計	297,788	126,616	25,904	173	450,481	△15,758	434,723
営業利益又は営業損失(△)	△4,861	△16,921	11,892	△0	△9,890	△6,048	△15,938

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康食品事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益 (△損失) (百万円)	7,742	△16,071
当期利益調整額 (百万円)	19	19
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益 (△損失) (百万円)	7,761	△16,052
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失 (△) (百万円)	△3,386	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期損失 (△) (百万円)	△3,386	—

期中平均普通株式数 (千株)	77,893	77,898
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	5,048	5,052
株式給付信託 (BBT)	18	14
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	82,959	82,964

基本的1株当たり当期利益 (△損失)		
継続事業	99.39	△206.31
非継続事業	△43.46	—
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	55.92	△206.31
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)		
継続事業	93.55	△206.31
非継続事業	△40.81	—
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	52.74	△206.31

(注) 1 当連結会計年度においては、転換社債型新株予約権付社債及び株式給付信託 (BBT) は1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

2 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する自社の株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において140,336株、当連結会計年度において132,970株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。